

令和 5 年度 決算 概況

令和 6 年 11 月
秋田県出納局会計課

目 次

1	施策の実施概況	-----	1
2	決算の概況	-----	3
(1)	一般会計	-----	3
(2)	特別会計	-----	4
3	一般会計歳入歳出款別決算	-----	5
(1)	歳 入	-----	5
(2)	歳 出	-----	6
(3)	歳入歳出決算額構成比及び対前年度比較	-----	7
4	特別会計歳入歳出会計別決算	-----	8
(1)	歳 入	-----	8
(2)	歳 出	-----	9
5	不納欠損額内訳	-----	10
6	収入未済額内訳	-----	11
7	翌年度繰越額、不用額の対前年度比較	-----	12
(1)	翌年度繰越額	-----	12
(2)	不用額	-----	14

1 施策の実施概況

令和5年度は、「新秋田元気創造プラン」の推進期間2年目として、取組を着実に前進させるため、秋田で暮らす動機付けに向けた取組として、若年女性の県内定着・回帰と魅力的な職場づくりを強力に推進し、選択・集中プロジェクトとして、賃金水準の向上やカーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化を推進した。

特に、本県の優位性を更に伸ばし、多くの人を惹きつける秋田の実現のための施策・事業に集中的に取り組んだ。

また、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中であっても、医療提供体制の確保など、県民の安全・安心にとって必要な対策を推進した。

※主要施策の概要

「新秋田元気創造プラン」に基づく各施策

【戦略1：産業・雇用戦略】

- 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化
- 地域資源を生かした成長産業の発展
- 歴史と風土に培われた地域産業の活性化
- 産業振興を支える投資の拡大

【戦略2：農林水産戦略】

- 農業の食料供給力の強化
- 林業・木材産業の成長産業化
- 水産業の持続的な発展
- 農山漁村の活性化

【戦略3：観光・交流戦略】

- 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出
- 「美酒・美食のあきた」の創造化
- 文化芸術の力による魅力ある地域の創生
- 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現
- 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

【戦略4：未来創造・地域社会戦略】

- 新たな人の流れの創出
- 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現
- 女性・若者が活躍できる社会の実現
- 変革する時代に対応した地域社会の構築
- 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成
- 行政サービスの向上

【戦略5：健康・医療・福祉戦略】

- 健康寿命日本一の実現
- 安心で質の高い医療の提供
- 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化
- 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

【戦略6 教育・人づくり戦略】

- 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成
- 確かな学力の育成
- グローバル社会で活躍できる人材の育成
- 豊かな心と健やかな体の育成
- 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化
- 生涯にわたり学び続けられる環境の構築

【基本政策】

- 防災減災・交通基盤
- 生活環境
- 自然環境

【新型コロナウイルス感染症への対応】

- 検査・医療提供体制等の確保
- 県内経済の下支え

2 決算の概況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
予 算 現 額	719,263,046,461	756,738,054,332	△ 37,475,007,871
歳 入 決 算 額	630,457,328,594	674,671,471,486	△ 44,214,142,892
歳 出 決 算 額	613,593,173,074	656,469,175,162	△ 42,876,002,088
歳 入 歳 出 差 引 額	16,864,155,520	18,202,296,324	△ 1,338,140,804
翌年度へ繰り越すべき財源	6,521,120,246	3,800,144,619	2,720,975,627
実 質 収 支 額	10,343,035,274	14,402,151,705	△ 4,059,116,431

令和5年度一般会計の歳入決算額は6,304億5,732万8,594円で、前年度の6,746億7,147万1,486円に比較し442億1,414万2,892円(6.6%)の減となった。

また、歳出決算額は6,135億9,317万3,074円で、前年度の6,564億6,917万5,162円に比較し428億7,600万2,088円(6.5%)の減となった。

この結果、歳入歳出差引額168億6,415万5,520円から翌年度へ繰り越すべき財源65億2,112万246円を控除した令和5年度の実質収支額は、103億4,303万5,274円となり、前年度の144億215万1,705円に比較し40億5,911万6,431円(28.2%)の減となった。

(2) 特別会計

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減 額
予 算 現 額	279,239,647,000	274,492,014,220	4,747,632,780
歳 入 決 算 額	283,446,412,264	276,540,346,152	6,906,066,112
歳 出 決 算 額	275,228,533,006	268,332,967,599	6,895,565,407
歳 入 歳 出 差 引 額	8,217,879,258	8,207,378,553	10,500,705
翌年度へ繰り越すべき財源	189,148,700	100,000,000	89,148,700
実 質 収 支 額	8,028,730,558	8,107,378,553	△ 78,647,995

令和 5 年度特別会計(17 特別会計)の歳入決算額は 2,834 億 4,641 万 2,264 円で、前年度の 2,765 億 4,034 万 6,152 円に比較し 69 億 606 万 6,112 円(2.5%)の増となった。

また、歳出決算額は 2,752 億 2,853 万 3,006 円で、前年度の 2,683 億 3,296 万 7,599 円に比較し 68 億 9,556 万 5,407 円(2.6%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額 82 億 1,787 万 9,258 円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,914 万 8,700 円を控除した令和 5 年度の実質収支額は、80 億 2,873 万 558 円となり、前年度の 81 億 737 万 8,553 円に比較し 7,864 万 7,995 円(1.0%)の減となった。

3 一般会計歳入歳出款別決算

(1) 歳入

(単位：円)

科 目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 との比較 (C)-(A)
款	名 称						
1	県 税	97,718,619,000	98,562,686,728	97,543,634,878	133,006,585	886,045,265	△174,984,122
2	地 方 消 費 税 清 算 金	49,746,000,000	49,738,368,128	49,738,368,128			△7,631,872
3	地 方 譲 与 税	20,413,000,000	20,894,408,000	20,894,408,000			481,408,000
4	地 方 特 例 交 付 金	502,000,000	502,012,000	502,012,000			12,000
5	地 方 交 付 税	204,294,622,000	207,016,190,000	207,016,190,000			2,721,568,000
6	交通安全対策特別交付金	293,000,000	226,408,000	226,408,000			△66,592,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	7,588,062,112	4,782,343,339	4,776,243,638		6,099,701	△2,811,818,474
8	使 用 料 及 び 手 数 料	5,446,612,000	5,492,852,038	5,492,195,438		656,600	45,583,438
9	国 庫 支 出 金	161,827,997,364	107,264,260,452	107,264,260,452			△54,563,736,912
10	財 産 収 入	846,263,000	876,209,970	876,186,852		23,118	29,923,852
11	寄 附 金	170,648,000	178,067,948	178,067,948			7,419,948
12	繰 入 金	20,257,518,000	18,887,704,201	18,887,704,201			△1,369,813,799
13	繰 越 金	18,202,296,619	18,202,296,324	18,202,296,324			△295
14	諸 収 入	28,050,908,366	33,006,910,349	27,658,852,735	19,794,898	5,328,262,716	△392,055,631
15	県 債	103,905,500,000	71,200,500,000	71,200,500,000			△32,705,000,000
歳 入 合 計		719,263,046,461	636,831,217,477	630,457,328,594	152,801,483	6,221,087,400	△88,805,717,867

(2) 歳出

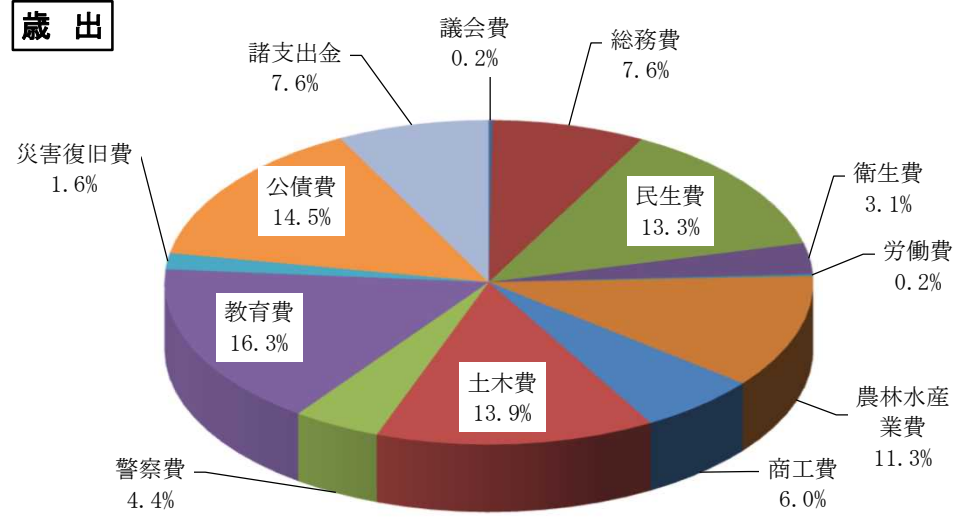
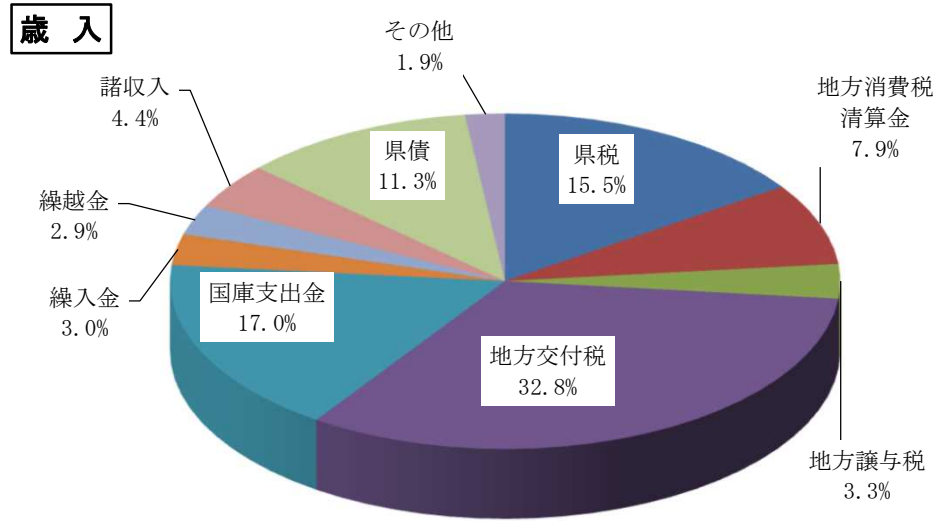
(単位：円)

科 目		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (A) - (B) - ((C) + (D) + (E))
款	名 称			継続費通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)	
1	議 会 費	1,170,897,000	1,153,666,793				17,230,207
2	総 務 費	48,963,207,631	46,835,286,098	22,552,200	745,073,023		1,360,296,310
3	民 生 費	85,823,896,589	81,628,966,021	226,663,059	1,576,757,000		2,391,510,509
4	衛 生 費	24,751,038,000	18,859,228,984		3,173,133,000		2,718,676,016
5	労 働 費	1,365,289,000	1,202,461,343				162,827,657
6	農 林 水 産 業 費	98,695,752,947	69,418,043,137		27,130,494,808	398,901,800	1,748,313,202
7	商 工 費	39,076,585,000	36,698,140,986		925,005,000		1,453,439,014
8	土 木 費	122,761,311,508	85,395,577,977		34,889,610,593	893,824,984	1,582,297,954
9	警 察 費	27,960,025,252	26,880,171,819	623,765,460	98,271,000		357,816,973
10	教 育 費	104,927,614,939	99,895,803,541	2,075,063,619	1,412,014,090		1,544,733,689
11	災 害 復 旧 費	27,647,601,871	9,855,848,697		14,994,391,270	1,261,480,128	1,535,881,776
12	公 債 費	89,214,684,000	89,152,730,287				61,953,713
13	諸 支 出 金	46,826,000,000	46,617,247,391				208,752,609
14	予 備 費	79,142,724					79,142,724
歳 出 合 計		719,263,046,461	613,593,173,074	2,948,044,338	84,944,749,784	2,554,206,912	15,222,872,353

歳入歳出差引残額 16,864,155,520円
うち基金繰入額 0円

(3) 歳入歳出決算額構成比 及び 対前年度比較

(単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。)



(単位：百万円、%)

歳入区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	97,544	15.5	99,920	14.8	△ 2,377	△ 2.4
地方消費税清算金	49,738	7.9	50,041	7.4	△ 303	△ 0.6
地 方 譲 与 税	20,894	3.3	20,799	3.1	95	0.5
地 方 交 付 税	207,016	32.8	206,624	30.6	393	0.2
国 庫 支 出 金	107,264	17.0	129,071	19.1	△ 21,807	△ 16.9
繰 入 金	18,888	3.0	19,458	2.9	△ 570	△ 2.9
繰 越 金	18,202	2.9	24,319	3.6	△ 6,116	△ 25.2
諸 収 入	27,659	4.4	38,763	5.7	△ 11,104	△ 28.6
県 債	71,201	11.3	72,849	10.8	△ 1,649	△ 2.3
そ の 他	12,051	1.9	12,828	1.9	△ 777	△ 6.1
歳 入 合 計	630,457	100.0	674,671	100.0	△ 44,214	△ 6.6

※その他は、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金。

◎歳入は、国庫支出金や諸収入の減などにより、前年度と比べて約442億円減少した。

(単位：百万円、%)

歳出区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	1,154	0.2	1,182	0.2	△ 28	△ 2.4
総 務 費	46,835	7.6	37,949	5.8	8,886	23.4
民 生 費	81,629	13.3	90,116	13.7	△ 8,487	△ 9.4
衛 生 費	18,859	3.1	35,284	5.4	△ 16,424	△ 46.5
労 働 費	1,202	0.2	1,200	0.2	3	0.2
農 林 水 産 業 費	69,418	11.3	69,028	10.5	390	0.6
商 工 費	36,698	6.0	51,138	7.8	△ 14,440	△ 28.2
土 木 費	85,396	13.9	84,908	12.9	487	0.6
警 察 費	26,880	4.4	27,814	4.2	△ 934	△ 3.4
教 育 費	99,896	16.3	108,394	16.5	△ 8,498	△ 7.8
災 害 復 旧 費	9,856	1.6	3,513	0.5	6,343	180.6
公 債 費	89,153	14.5	96,997	14.8	△ 7,844	△ 8.1
諸 支 出 金	46,617	7.6	48,947	7.5	△ 2,330	△ 4.8
歳 出 合 計	613,593	100.0	672,556	100.0	△ 42,876	△ 6.5

◎歳出は、衛生費や商工費の減などにより、前年度と比べて約429億円減少した。

4 特別会計歳入歳出会計別決算

(1) 歳入

(単位：円)

会 計 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 との比較 (C)-(A)
証 紙 特 別 会 計	2,664,181,000	2,530,479,139	2,530,479,139			△133,701,861
母子父子寡婦福祉資金特別会計	261,455,000	410,232,573	319,723,654	2,809,510	87,699,409	58,268,654
就農支援資金貸付事業等特別会計	60,991,000	72,036,973	61,971,310		10,065,663	980,310
中小企業設備導入助成資金特別会計	216,442,000	3,300,598,750	121,293,055		3,179,305,695	△95,148,945
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	9,000	8,799	8,799			△201
工 業 団 地 開 発 事 業 特 別 会 計	797,393,000	1,812,375,782	1,812,375,782			1,014,982,782
林業・木材産業改善資金特別会計	317,048,000	450,765,116	431,214,464	12,762,784	6,787,868	114,166,464
市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	2,492,745,000	2,492,746,695	2,492,746,695			1,695
沿岸漁業改善資金特別会計	175,328,000	188,328,300	188,328,300			13,000,300
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計	42,500,000	37,640,800	37,640,800			△4,859,200
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	6,778,034,000	6,048,637,207	6,048,637,207			△729,396,793
地域総合整備資金特別会計	713,034,000	713,033,932	713,033,932			△68
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業 特 別 会 計	324,427,000	856,796,638	856,796,638			532,369,638
環境保全センター事業特別会計	1,272,128,000	1,450,950,147	1,450,950,147			178,822,147
公 債 費 管 理 特 別 会 計	166,091,784,000	166,033,364,186	166,033,364,186			△58,419,814
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	1,813,122,000	1,790,575,382	1,790,575,382			△22,546,618
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	95,219,026,000	98,557,272,774	98,557,272,774			3,338,246,774
歳 入 合 計	279,239,647,000	286,745,843,193	283,446,412,264	15,572,294	3,283,858,635	4,206,765,264

(2) 歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (A)-(B)- ((C)+(D)+(E))
			継続費通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)	
証 紙 特 別 会 計	2,664,181,000	2,375,722,160				288,458,840
母子父子寡婦福祉資金特別会計	261,455,000	141,698,610				119,756,390
就農支援資金貸付事業等特別会計	60,991,000	10,955,695				50,035,305
中小企業設備導入助成資金特別会計	216,442,000	117,071,258				99,370,742
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	9,000	8,799				201
工業団地開発事業特別会計	797,393,000	689,638,770		99,000,000		8,754,230
林業・木材産業改善資金特別会計	317,048,000	111,770,853				205,277,147
市町村振興資金特別会計	2,492,745,000	2,464,542,001				28,202,999
沿岸漁業改善資金特別会計	175,328,000	20,245				175,307,755
能代港エネルギー基地建設用地 整備事業特別会計	42,500,000	37,640,800				4,859,200
港湾整備事業特別会計	6,778,034,000	6,046,572,607		712,700,000		18,761,393
地域総合整備資金特別会計	713,034,000	713,033,932				68
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	324,427,000	300,062,999				24,364,001
環境保全センター事業特別会計	1,272,128,000	1,165,144,326		90,148,700		16,834,974
公債費管理特別会計	166,091,784,000	166,033,364,186				58,419,814
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	1,813,122,000	1,790,575,382				22,546,618
国民健康保険特別会計	95,219,026,000	93,230,710,383				1,988,315,617
歳 出 合 計	279,239,647,000	275,228,533,006		901,848,700		3,109,265,294

5 不納欠損額内訳

(すでに調定された歳入で、消滅時効の完成などにより、徴収ができないと認定されたもの。)

令和5年度の不納欠損額は、総額1億6,837万3,777円で、主なものは、一般会計では、個人県民税など県税1億3,300万6,585円、特別会計では、林業・木材産業改善資金1,276万2,784円である。

前年度比較では、県税で法人事業税や不動産取得税が増加したことなどにより、6,559万9,220円の増となった。

(単位：円)

区 分		令和5年度 不納欠損額 (A)	令和4年度 不納欠損額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	133,006,585	67,407,365	65,599,220	個人県民税、不動産取得税 等
	県税に付随する税外収入 (※注1)	9,806,078	5,962,355	3,843,723	延滞金、加算金
	小 計 (県 税 分)	142,812,663	73,369,720	69,442,943	
	分担金及び負担金 (※注2)	1,356,520	1,227,690	128,830	児童保護費 等
	使用料及び手数料 (※注2)	2,427,180	2,813,540	△386,360	県営住宅使用料
	財 産 収 入 (※注2)	123,040	0	123,040	農産物売払収入
	諸 収 入	6,082,080	56,600	6,025,480	生活保護費返還金 等
	小 計 (税 外)	9,988,820	4,097,830	5,890,990	
計		152,801,483	77,467,550	75,333,933	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	2,809,510	0	2,809,510	貸付金元利収入
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	12,762,784	0	12,762,784	貸付金収入 等
計		15,572,294	0	15,572,294	
合 計		168,373,777	77,467,550	90,906,227	

※ 注1：県税に付随する税外収入は、4ページでは諸収入(14款)として整理している。

※ 注2：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済に係る不納欠損額は、4ページでは諸収入(14款)として整理している。

6 収入未済額内訳

令和５年度末の収入未済額は、総額95億494万6,035円で、主なものは、一般会計では、行政代執行費用など諸収入52億6,047万2,821円、個人県民税など県税8億8,604万5,265円、特別会計では、中小企業設備導入助成資金31億7,930万5,695円などである。

前年度比較では、諸収入が増加したことなどにより、3,368万9,084円の増となった。

(単位：円)

区 分		令和５年度 収入未済額 (A)	令和４年度 収入未済額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	886,045,265	1,011,785,777	△125,740,512	個人県民税、軽油引取税 等
	県税に付随する税外収入（※注１）	24,953,476	27,301,035	△2,347,559	延滞金、加算金
	小 計 （ 県 税 分 ）	910,998,741	1,039,086,812	△128,088,071	
	分担金及び負担金（※注２）	39,416,772	35,443,876	3,972,896	児童保護費 等
	使用料及び手数料（※注２）	7,113,862	10,281,342	△3,167,480	県営住宅使用料 等
	財 産 収 入（※注２）	3,085,204	3,215,126	△129,922	公的医療機関等設備整備基金利子収入 等
	諸 収 入	5,260,472,821	5,074,832,436	185,640,385	行政代執行費用、生活保護費返還金 等
	小 計 （ 税 外 ）	5,310,088,659	5,123,772,780	186,315,879	
計		6,221,087,400	6,162,859,592	58,227,808	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	87,699,409	96,241,464	△8,542,055	貸付金元利収入 等
	就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	10,065,663	10,251,663	△186,000	違約金 等
	中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	3,179,305,695	3,182,073,580	△2,767,885	貸付金元利収入 等
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	6,787,868	19,830,652	△13,042,784	貸付金収入 等
計		3,283,858,635	3,308,397,359	△24,538,724	
合 計		9,504,946,035	9,471,256,951	33,689,084	

※ 注１：県税に付随する税外収入は、４ページでは諸収入（14款）として整理している。

※ 注２：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済額については、４ページでは諸収入（14款）として整理している。

7 翌年度繰越額、不用額の対前年度比較

(1) 翌年度繰越額

令和5年度の翌年度繰越額は、一般会計は総額904億4,700万1,034円で、その内訳は継続費通次繰越29億4,804万4,338円、繰越明許費849億4,474万9,784円、事故繰越し25億5,420万6,912円となっている。

特別会計は繰越明許費9億184万8,700円となっている。

前年度比較では、一般会計では災害復旧費の繰越明許費が増加したことなどにより139億9,057万3,573円の増、特別会計では港湾整備事業特別会計の繰越明許費が減少したことなどにより7億4,235万1,300円の減となった。

① 一般会計

(単位：円)									
区 分	継続費通次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)
議 会 費									
総 務 費	22,552,200	2,442,000	20,110,200	745,073,023	973,139,788	△228,066,765			
民 生 費	226,663,059	0	226,663,059	1,576,757,000	1,147,794,000	428,963,000			
衛 生 費				3,173,133,000	803,399,000	2,369,734,000			
労 働 費									
農 林 水 産 業 費				27,130,494,808	27,683,095,208	△552,600,400	398,901,800	408,348,739	△9,446,939
商 工 費				925,005,000	2,935,833,000	△2,010,828,000			
土 木 費				34,889,610,593	31,123,902,508	3,765,708,085	893,824,984	239,356,200	654,468,784
警 察 費	623,765,460	888,221,000	△264,455,540	98,271,000	171,890,000	△73,619,000			
教 育 費	2,075,063,619	3,208,923,147	△1,133,859,528	1,412,014,090	509,742,000	902,272,090			
災 害 復 旧 費				14,994,391,270	6,197,980,171	8,796,411,099	1,261,480,128	162,360,700	1,099,119,428
公 債 費									
諸 支 出 金									
予 備 費									
計	2,948,044,338	4,099,586,147	△1,151,541,809	84,944,749,784	71,546,775,675	13,397,974,109	2,554,206,912	810,065,639	1,744,141,273
							令和5年度翌年度繰越総額		90,447,001,034 円
							令和4年度翌年度繰越総額		76,456,427,461 円
							増 減 額		13,990,573,573 円

② 特別会計

(単位：円)

区 分	継続費通次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)
証 紙 特 別 会 計									
母子父子寡婦福祉資金特別会計									
就農支援資金貸付事業等特別会計									
中小企業設備導入助成資金特別会計									
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計									
工 業 団 地 開 発 事 業 特 別 会 計				99,000,000	0	99,000,000			
林業・木材産業改善資金特別会計									
市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計									
沿岸漁業改善資金特別会計									
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計									
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計				712,700,000	1,554,200,000	△841,500,000			
地域総合整備資金特別会計									
秋田港飯島地区工業用地 整 備 事 業 特 別 会 計				0	90,000,000	△90,000,000			
環境保全センター事業特別会計				90,148,700	0	90,148,700			
公 債 費 管 理 特 別 会 計									
地方独立行政法人秋田県立病院機 構									
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計									
計				901,848,700	1,644,200,000	△742,351,300			

令和5年度翌年度繰越総額 901,848,700 円
令和4年度翌年度繰越総額 1,644,200,000 円
増 減 額 △742,351,300 円

(2) 不用額

令和5年度の不用額は、一般会計が152億2,287万2,353円、特別会計が31億926万5,294円となっている。
前年度比較では、一般会計では衛生費が減少したことなどにより85億8,957万9,356円の減、特別会計では国民健康保険特別会計が減少したことなどにより14億558万1,327円の減となった。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)
議 会 費	17,230,207	15,255,941	1,974,266
総 務 費	1,360,296,310	1,286,835,682	73,460,628
民 生 費	2,391,510,509	3,491,266,984	△1,099,756,475
衛 生 費	2,718,676,016	9,483,218,633	△6,764,542,617
労 働 費	162,827,657	153,486,683	9,340,974
農 林 水 産 業 費	1,748,313,202	3,546,349,822	△1,798,036,620
商 工 費	1,453,439,014	1,549,029,227	△95,590,213
土 木 費	1,582,297,954	1,665,660,712	△83,362,758
警 察 費	357,816,973	242,326,198	115,490,775
教 育 費	1,544,733,689	1,108,076,874	436,656,815
災 害 復 旧 費	1,535,881,776	899,587,184	636,294,592
公 債 費	61,953,713	71,719,961	△9,766,248
諸 支 出 金	208,752,609	176,129,806	32,622,803
予 備 費	79,142,724	123,508,002	△44,365,278
計	15,222,872,353	23,812,451,709	△8,589,579,356

② 特別会計

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減 (A)－(B)
証 紙 特 別 会 計	288,458,840	363,093,940	△74,635,100
母子父子寡婦福祉資金特別会計	119,756,390	125,642,775	△5,886,385
就農支援資金貸付事業等特別会計	50,035,305	52,417,664	△2,382,359
中小企業設備導入助成資金特別会計	99,370,742	15,953,944	83,416,798
土地取得事業特別会計	201	278	△77
工業団地開発事業特別会計	8,754,230	2,573,053	6,181,177
林業・木材産業改善資金特別会計	205,277,147	340,178,943	△134,901,796
市町村振興資金特別会計	28,202,999	207,446,928	△179,243,929
沿岸漁業改善資金特別会計	175,307,755	160,397,755	14,910,000
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計	4,859,200	1,073,900	3,785,300
港湾整備事業特別会計	18,761,393	5,803,535	12,957,858
地域総合整備資金特別会計	68	593	△525
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	24,364,001	26,023,053	△1,659,052
環境保全センター事業特別会計	16,834,974	5,375,209	11,459,765
公債費管理特別会計	58,419,814	63,790,261	△5,370,447
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	22,546,618	2,601,065	19,945,553
国民健康保険特別会計	1,988,315,617	3,142,473,725	△1,154,158,108
計	3,109,265,294	4,514,846,621	△1,405,581,327